

マカフィー® マルチアクセス利用規約

第1条 適用

1. 本利用規約は、マカフィー株式会社の MMA (McAfee Multi Access) サービスに基づき、株式会社朝日ネット (以下「当社」といいます。) が当社のインターネット接続サービスを契約される会員 (以下「会員」といいます。) に対し、セキュリティ (セキュリティスキャン、プライバシー保護、バッテリー最適化、端末機器等の検索等、当社が別に指定するサービスに限ります。) に係るソフトウェアおよびサービス (ソフトウェアを、またはソフトウェアおよびサービスを総称して「製品」といいます。) を提供する「マカフィー® マルチアクセス」 (以下「本サービス」といいます。) に関する条件を規定します。
2. 会員は、本利用規約のほか、マカフィー株式会社のマカフィー製品使用許諾契約 <http://home.mcafee.com/root/aboutus.aspx?id=eula&culture=ja-jp> (以下本利用規約と併せて「本利用規約等」といいます。) の定めに同意の上、本サービスを利用するものとします。なお、本利用規約とマカフィー製品使用許諾契約との間の解釈に相違が生じる場合、本利用規約が優先して適用されるものとします。

第2条 アカウントの管理

1. 会員は、本サービスを使用するためには、アカウントを登録し、本サービスの使用を継続する限り、登録情報を正確、完全かつ最新のものに保持することに同意するものとします。会員のアカウントの登録情報に虚偽の事項がある場合、当社は本サービスの利用停止または本利用規約等に基づく契約 (以下「本契約」といいます。) の解除を行うことができます。
2. 会員はアカウントのパスワードを常に安全な状態にする責任があり、いかなる第三者にもパスワードを開示しないことに同意するものとします。会員は、サブアカウントを含め、会員の名義およびアカウントで発生するいかなる活動に対しても全ての責任を負います。会員がアカウントのパスワードまたは暗号化キーを紛失した場合、会員は、本サービスを利用できません。会員は、アカウントの不正使用または本サービスに関連するその他の違反が発生したことが判明した場合については、直ちに当社に連絡するものとします。

第3条 利用料金

1. 本サービスの利用料金 (以下「本料金」といいます。) は、月額500円 (消費税等別) とします。
2. 会員は、本料金を当社が定める方法にて、当社が指定する期日までに支払うものとします。
3. 月の途中から本サービスの提供が開始された場合 (第5条で定める当社からライセン

スを付与した時を提供開始とします。) または月の途中で本契約が終了した場合、当該月の本料金の日割り計算は行われたいものとします。なお、本サービスの提供期間中、会員が本サービスを使用しない場合であっても、本料金は適用されます。

4. 当社の責めに帰すべき事由によらず、本サービスを使用できなくなった場合、本料金の減額・返還、損害賠償を含め、当社は、一切の責任を負わないものとします。なお、本サービスを使用できなくなった場合、当社は、本サービスの復旧に努めるものとします。

第4条 個人情報の取り扱い

会員は、当社による会員の個人情報の収集、使用および開示に関して、当社の「個人情報の取扱いについて」(<https://asahi-net.co.jp/corporate/privacy.html>) に準拠することに同意します。

第5条 本サービスの利用

当社は、本利用規約等に従い、会員に対し、サイトにアクセスし、サービスおよびソフトウェアを使用するための、限定的、非排他的、譲渡できないかつ取消可能なライセンスを付与します。会員は、サイトまたは当社が提供するその他のマニュアルに記載されているアカウントタイプに、その時点で最新のマニュアルで指定されているデバイス数およびデバイスタイプ上のみ、実行可能な形式のソフトウェアをインストールし、使用することができます。会員は、ソフトウェアにおいて特定の第三者コードが提供された場合、この使用には当該コードに付随するライセンス条件が適用されることに同意するものとします。当社は、マカフィー株式会社より許諾を受けて、本サービスを会員に提供します。

第6条 知的所有権

1. 会員は、全ての知的所有権を含め、製品に係わる全ての権利、権限および利益を、当社その他権利を保持する第三者が所有することに、同意するものとします。本利用規約等で付与されるライセンスを除き、当社およびライセンサーは、製品の全ての権利を留保しており、いかなる黙示的なライセンスも会員に付与されることはありません。
2. 当社は、会員または第三者が以下の各号に定める事項のいずれかを行うことについて、許可をしないものとします。
 - ① 製品のいずれかの部分に関するサブライセンス付与、貸出、レンタル、貸付、譲渡または配布
 - ② 製品の変更、改作、変換または二次的著作物の作成。製品の逆コンパイル、リバースエンジニアリングまたは分解もしくは製品からのソースコードの引出し
 - ③ ソフトウェアまたはサイト上に表示されている商標、著作権その他の所有権に係る標章の取外し、隠蔽または変更

第7条 会員の責任と禁止事項

1. 会員は、本サービスに関して全ての責任を負うものとします。特に、製品を使用して、以下の各号に定める禁止事項に抵触する行為を行わないことに同意するものとします。
 - ① 関連する法令または本利用規約等への違反
 - ② 第三者の知的所有権その他の権利の侵害
 - ③ 公序良俗に反するまたはそのおそれのある行為
 - ④ 犯罪行為または犯罪行為に結びつく行為
2. 当社は、他人の知的所有権を尊重し、会員に対しても同様に尊重することを求めます。会員は、製品を使用する際、第三者の著作権、特許権、商標権、秘密情報その他の知的所有権を侵害する資料をアップロード、格納、共有、表示、投稿、電子メールの送信または利用させることができません。侵害が繰り返された場合または前項各号に定める禁止事項のいずれかに抵触する行為を行った場合、当社は適切な条件の下で、本サービスを利用停止します。
3. 会員は、以下に関連して生じる、妥当な弁護士費用およびコストを含め、全ての請求権、法的責任、損害、損失および費用について、当社、そのサプライヤー、再販業者、パートナーおよびそれぞれの関係会社を防御し、補償し、損害を与えないものとします。
 - ・製品の使用
 - ・本利用規約等の違反
 - ・知的所有権を含む第三者の権利の侵害
4. 前項の補償の義務は、本サービスの利用停止および本契約の解除または期間終了後も存続します。

第8条 本サービスの中断および中止

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、本サービスの全部または一部の提供を変更、中止または中断することができます。
 - ① 本サービス用設備の保守上または工事上やむを得ない場合
 - ② 本サービス提供に必要な電気通信サービスが利用できない状況にある場合
 - ③ 本サービス用設備の障害、その他やむを得ない事由が生じた場合
 - ④ 天災、事変、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合
 - ⑤ その他当社が本サービスの運用の全部または一部を変更、中止または中断することが望ましいと判断した場合
2. 前項について、当社は、会員に電子メールの送信またはサイト上に関連情報を掲載する等により、商業的に相当な範囲内で当該措置を通知することに努めます。

第9条 利用規約の変更

1. 当社は、いつでも本利用規約を変更する権利を有し、変更された事項は、サイトに掲載された時点で有効となります。重大な変更事項も全て将来に対して適用されます。かかる変更後に会員が製品の継続使用した場合は、変更後の条件に同意したものとみなされます。会員は、かかる変更を認識するため、サイト上に掲載されている本利用規約等の最新版を確認する必要があります。会員は、本利用規約等の遵守に同意しない場合、直ちに製品の使用を停止しなければなりません。
2. 本利用規約等および掲載された改訂版は、会員が、本サービスの使用を継続する限り有効です。会員は、当社が指定する方法に従って製品の使用を停止することで、いつでも、いかなる理由であっても、本サービスを利用停止することができます。

第10条 当社からの契約解除

当社は、会員が以下の第1号から第11号までの各号のいずれかに該当する場合もしくは本利用規約等を遵守しない場合、または当社が第12号もしくは第13号のいずれかに該当する場合、当社から通知することなく、本サービスの利用停止または本契約等を直ちに解除することができます。

- ① 本料金の支払いの遅延または不履行があった場合
- ② 差押、仮差押、仮処分、租税滞納処分、強制執行、競売等の申立てを受けた場合またはそれらのおそれがあると認められる場合
- ③ 破産、民事再生、特別清算もしくは会社更生等の申立てを行い、もしくは申立てを受けた場合またはそれらのおそれがあると認められる場合
- ④ 手形、小切手が不渡りとなり、その他支払停止状態に至った場合
- ⑤ 営業を廃止・休止・変更し、または第三者に管理される等営業内容に変更があった場合またはそのおそれがあると認められる場合
- ⑥ 財産状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる場合
- ⑦ 反社会的勢力の構成員または関係者であることが判明した場合
- ⑧ その他上記各号のいずれかに準ずる事由があった場合
- ⑨ 後見・保佐・補助開始の審判を受けた場合
- ⑩ 死亡した場合
- ⑪ その他当社が会員として不適当と判断した場合
- ⑫ 当社とシステムの管理・運営を行う者との間で締結されたシステムの提供に関する契約が事由の如何を問わず終了した場合
- ⑬ 当社が本サービスを提供できなくなった場合

第11条 会員からの契約解除

1. 会員は、当社が指定する方法により、本サービスの契約を解除することができます。

2. 会員は、前項に定める方法により、各月の1日から末日までに契約解除の手続きが完了した場合、当該月の末日をもって本サービスの契約解除が成立するものとします。

第12条 契約終了後の措置

当社のインターネット接続サービスの解除または契約解除もしくは契約期間の満了により、会員は本サービスの利用を継続する権利を失います。

第13条 本サービスの終了

当社は、会員に対し1カ月以上前に通知することにより、本サービスを終了できるものとします。本サービス終了に伴って損失や損害が発生したとしても、当社は会員その他いかなる者に対しても、いかなる責任をも負わないものとします。

第14条 第三者への委託等

当社は、本利用規約等に基づく当社の義務の全部または一部を、第三者に委任または請け負わせることができるものとします。

第15条 紛争の解決

本利用規約等に定めのない事項および本利用規約等の各条項の解釈に疑義が生じた場合は、誠意をもって協議し、円満に解決を図るものとします。

第16条 免責

1. 会員は、特に、本サービスに関する製品を会員の責任で使用し、製品が「現状のまま」、「提供可能な状態」で提供されることに同意するものとします。当社、そのサプライヤー、再販業者、パートナーおよびそれぞれの関係会社は、市販性の黙示保証、特定の目的に対する適合性、侵害行為のないことを含め、明示的または黙示的にも、いかなる種類の保証を行うものではありません。特に、当社、そのサプライヤー、再販業者、パートナーおよびそれぞれの関係会社は、(A) 製品が会員の要件を満たすこと、(B) 会員は製品を、適時に、中断なく、安全にまたはエラーなく使用できること、(C) 製品の使用によって取得する情報が全て正確または信頼性があること、(D) 製品の欠陥またはエラーが修正されることを保証しません。
2. 会員が保存した情報が消失または破損した場合でも、当社は消失または破損に伴う会員または他社からの損害賠償の責任を免れるものとします。
3. 当社は第8条第1項により、一切の責任を負うことなく、本サービスの中断または中止をする場合があります、当社は本サービスの品質についてはいかなる保証も行わないものとします。また、第7条第1項以外に、製品の欠陥が原因となり会員に損失や損害が発生した場合も、当社の故意または重過失によるものを除き、当社は責任を負わないものとします。

いものとしします。

4. 第6条第2項、第10条その他の本利用規約等の違反による本サービスの利用停止により、会員に発生した損害に対しては、当社は一切の責任を負わないものとしします。
5. ダウンロードした資料または製品の使用により別途取得した資料は、会員の裁量と責任でアクセスしたものであり、かかる資料をダウンロードしたことで起こりえる会員のデバイスの損傷またはデータの損失に対しては、会員が全て責任を負うものとしします。また、会員は、死亡、人身傷害または重大な物理的もしくは環境面での損害を引き起こす可能性のある目的で製品の使用を意図していない、かつ使用しないことに同意するものとしします。
6. 製品の使用もしくは使用不能に起因し、または製品に別途関連して、利益、営業権、使用、データ、代替の商品もしくは本サービスの調達費またはその他の無形の損失に係わる損害を含め（会員が当該損害を請求する相手方が当該損害の可能性を承知していた場合であっても）、間接的、偶発的、特別、派生的または懲罰的損害について、当社は会員に対する責任を負わないものとしします。
7. 当社が会員その他の第三者に損害賠償責任を負う場合には、賠償額の上限は会員が当社に支払った製品について、1アカウントかつ1カ月あたりの月額利用料相当額を超えないものとしします。当社は、いかなる場合であっても、製品の利用にあたり生じた逸失利益、特別事情による損害、営業利益その他期待権、第三者から会員に対してなされた損害賠償請求に基づく損害については、一切の責任を負わないものとしします。この損害の制限は会員と当社間の本利用規約等に基づく契約の基本的要素であることに同意するものとしします。

第17条 法令の遵守

会員は、製品の使用が米国、日本その他の国の輸出入法に服することがあることに同意するものとしします。会員は全ての輸出入法および規則を遵守することに同意するものとしします。特に、米国の輸出禁止諸国または米国財務省の特別指定国民リストもしくは米国商務省の禁輸対象者リストに記載されている個人に、製品を輸出または再輸出しないことに同意します。会員は、製品を使用するにあたり、かかる国に居住していない、またはかかるリストに掲載されていないことを表明し、保証するものとしします。また、ミサイル、核、化学または生物兵器の開発、設計、製造または生産など、米国法または日本法が禁止している目的で製品を使用しないことに同意します。

第18条 準拠法および裁判管轄

1. 本利用規約等に基づく契約を含め、会員と当社間の関係は、日本法に準拠します。本利用規約等に関して生じる紛争は、訴額に応じて、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。会員は、特に知的所有権に関しては、

当社がその権利の保護または執行にあたり任意の裁判管轄において訴訟を提起できることに、同意するものとします。国際物品売買契約に関する国際連合条約は、本利用規約等には適用されません。

2. 本利用規約等は、会員と当社間の完全合意を構成しており、製品に関連する会員と当社間におけるそれ以前の契約を取り消し、優先されるものとします。本利用規約等のいずれかの部分が無効となり、または執行力がなくなった場合、その部分は適用法の下で両当事者の当初の意図にできる限り沿うべく解釈され、残りの部分はなお効力を有します。当社が本利用規約等の規定を行使または執行しなかった場合であっても、かかる権利または規定の放棄とは解釈されません。会員は、本利用規約等に別段の定めがある場合を除き、本利用規約等に第三受益者は存在しないことに同意します。本利用規約等または製品の使用に関する全ての請求権または請求原因は、請求原因が生じてから1年以内に提訴する必要がある、それ以降は提訴できません。
3. 会員は、当社の書面による事前の同意なく、本利用規約等に基づく権利または義務を第三者に譲渡または移転できません。当社は、本利用規約等を自由に譲渡できるものとします。

2018年9月12日 第1版制定